

## [078\_04]法政研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/21833>

---

出版情報：法政研究. 78 (4), 2012-03-09. 九州大学法政学会  
バージョン：  
権利関係：

九州大学法政学会

特別教育プログラム(一)

ロー・アンド・プラクティス講演会

二〇一一年六月二四日(金)

「民主党政権の成功と失敗」

講師 朴喆熙 (Cheol Hee Park) (ソウル大学国際大学  
院准教授)

二〇一一年九月一六日(金)

「少年法の基礎理論―要保護性、責任および少年法の体系的地位をめぐって」

講師 斉藤豊治 (大阪商業大学教授)

二〇一一年一〇月一八日(火)

「内閣法制局と憲法」

講師 阪田雅裕 (元内閣法制局長官・弁護士(アンダー  
ソン・毛利・友常法律事務所顧問))

二〇一一年一二月二九日(火)

報 雑  
「最高裁判所の「最高」性」

講師 藤田宙靖 (元最高裁判所判事・東北大学名誉教授  
(行政法))

二〇一一年二月二三日(火)

「性的少数者と人権―とりまく社会状況と困難」

講師 上川あや (世田谷区議会議員(レインボー世田  
谷))

特別教育プログラム(二) LPセミナー

法学部一年生向法律入門セミナー

講師 枚本信也 (弁護士)

塚部貴子 (福岡地方検察庁検察官)

矢澤雅規 (福岡地方裁判所裁判官)

鈴木大輔 (福岡地方検察庁検察官)

田口直樹 (福岡地方裁判所裁判官)

野林信行 (弁護士)

岡 小夜子 (弁護士)

家原尚秀 (福岡地方裁判所裁判官)

講演会

二〇一一年二月一日(金)

「戦後日本における政治と社会」

講師 杉田米行（大阪大学准教授）、中島琢磨（日本学術振興会特別研究員）

討論 菅英輝（西南女学院大学教授）、大賀哲（九州大学准教授）

二〇一一年二月二日（土）、一三（日）

「コレクティブ・アクション——司法へのアクセスの強化および多層的な諸利益の調整? (Collective Actions: Enhancing Access to Justice and Reconciling Multi-layer Interests?)」

講師 シュテファン・ヴルブカ（九州大学）、アニナ・H・ペーション（エーレブルー大学）、エッディ・デ・スメリテル（欧州委員会）、「ビデオ講演」、レイチェル・マルヘロン（ロンドン大学）、中田邦博（龍谷大学）、上杉秋則（フレッシュフィールズブルックハウスデリングガー）、モニカ・ヒンターエツガ（グラーツ大学）、クイン・ツイ・カーク（九州大学）、ステークヴェン・ヴァン・アーツル（九州大学）、アーサー・R・ピント（ブルックリン大学）、ショーン・マクギンテイー（九州大学）、マチアス・スィームス（イースト・アングリア大学）、ダン・プチニヤック（シンガポール国立大学）、サイモン・ヴァンドウワラ（九州大学）、ウィリアム・ページ（フロリダ大学）

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programsinenglish/conference2011/>

主催 九州大学大学院法学府国際プログラム

二〇一一年三月二日（土）、一三（日）

「北東アジアの市民社会—その投企と紐帯（第三回アジア市民社会公開シンポジウム）」

講師 浅羽祐樹（山口県立大学）、石川捷治（久留米大学）、勝間田弘（早稲田大学）、原清一（志学館大学）、ベアタ・ホボロディッチ（アダム・ミツキエビッチ大学）、松本充豊（天理大学）、與那覇潤（愛知県立大学）、若畑省二（元信州大学）、高木彰彦（九州大学）、土肥勲嗣（九州大学）、渡邊智明（九州大学）、大賀哲（九州大学）

主催 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）「北東アジアにおける市民社会の広域比較研究—トランスナショナル市民社会の紐帯と「九州」の役割」（二〇一〇年度）

共催 九州政治社会学会

二〇一一年一月四日（金）

「福岡市の未来を考える—観光政策を中心に」

講師 高島宗一郎（福岡市長）

## 九州公法判例研究会

二〇一〇年度冬期研究会（二〇一一年一月二日）

〔判例研究・砂川政教分離訴訟〕

報告者 塩見佳也（九州大学大学院法学研究院専門研究員）

〔都市の区分所有化現象の行政法学的分析〕

報告者 竹下憲治（九州大学大学院法学府博士後期課程  
単位取得退学）

二〇一一年度春期研究会（二〇一一年四月九日）

〔憲法三一条のトポスとロゴス〕

報告者 手島 孝（九州大学名誉教授）

〔フランスと日本の個人情報保護制度〕

報告者 村上裕章（九州大学大学院法学研究院教授）

二〇一一年度夏期研究会（二〇一一年七月三〇日）

〔議会習律・先例と憲法学〕

報告者 赤坂幸一（九州大学大学院法学研究院准教授）

〔ドイツ基本法上の公債制限の意義と課題―第115条の  
改正をめぐって〕

報告者 石森久広（西南学院大学大学院法務研究科教授）

二〇一一年度秋期研究会（二〇一一年九月二四日）

〔憎悪煽動の規制と表現の自由〕

報告者 奈須祐治（佐賀大学経済学部准教授）

〔政策実現過程のグローバル化と国民国家の将来〕

報告者 原田大樹（九州大学大学院法学研究院准教授）

## 社会法研究会

二〇一一年一月八日（土）第三九三回

〔障害者の就労支援保障とドイツ法を手がかりにして〕

報告者 廣田久美子（福岡医療福祉大学）

〔外国人と生活保護―大分高訴訟判決 大分地判平二

二・九・三〇・大分地判平二二・一〇・一〕

報告者 三輪まどか（宮崎産業経営大学）

二〇一一年二月五日（土）第三九四回

〔イギリスにおける高齢女性の所得保障〕

報告者 平部康子（福岡県立大学）

〔ロールズにおける『労働』の概念〕

報告者 渡辺幹雄（山口大学）

〔労組法上の労働者概念〕

報告者 鎌田耕一（東洋大学）

二〇一一年三月五日（土）第三九五回

「労働契約論」

報告者 有田謙司（専修大学）

「団結権論—生存権思想と団結権思想」

報告者 柳澤 旭

二〇一一年四月二日（土）第三九六回

「労働契約上の権利義務構成—イギリス法を手がかりに」

報告者 キョウビン（久留米大学）

「障害者の就労支援保障—ドイツ法を手がかりに」

報告者 廣田久美子（宮崎産業経営大学）

「障害の定義および有資格性の意義ならびに割当雇用の対象者」

報告者

畑井清隆（志学館大学）

二〇一一年五月七日（土）第三九七回

「地方分権と所得保障—生活保護制度を中心として」

報告者 石橋敏郎（熊本県立大学）

「社会扶助における『延滞に遅延なし』（Aliments ne s'arrangent pas）」の法諺について」

報告者 伊奈川秀和（厚生労働省）

二〇一一年六月四日（土）第三九八回

「社会保障と保険—フランスの補足的医療保険を題材と

する」

する」

報告者 笠木映里（九州大学）

「管理監督者の深夜割増賃金請求が認められた事例—こ

とぶき事件・最二小判平二一・一二・一八労働一〇〇〇

号五頁—」

報告者 新屋敷恵美子（山口大学）

二〇一一年七月二日（土）第三九九回

「地域社会における生活の支援」

報告者 河野正輝（熊本学園大学）

「労災補償と民事賠償との調整—完全調整を目指した視

角」

報告者 崔 昌普（韓国勤労福祉公社）

夏季特別合宿

（一日目）二〇一一年八月二七日（土）

「医療・年金の運営方式—社会保険方式と税方式」

報告者 笠木映里（九州大学）

「医療提供体制」

報告者 石田道彦（金沢大学）

「保育をめぐる課題」

報告者 倉田賀世（熊本大学）

（二日目）二〇一一年八月二八日（日）

「虐待・暴力と社会的支援」

報告者 平部康子（福岡県立大学）

「高齢者・養護者の地域生活支援」

報告者 阿部和光（久留米大学）

「所得保障法制とナショナルミニマム」

報告者 石橋敏郎（熊本県立大学）

「サービス保障法制とナショナルミニマム」

報告者 原田啓一郎（駒沢大学）

二〇一一年 八月二十九日（月）

「長期失業と生活・雇用保障」

報告者 丸谷浩介（佐賀大学）

二〇一一年一〇月八日（土） 第四〇〇回

「社会権の「論議」について―「労働権論」を手がかりにして―

報告者 菊池高志（九州大学名誉教授）

「『社会法の基本理念と法政策』の将来展望―『権利擁護サービス』『自立支援保障』『障がい法』への問題提起を手がかりに―

報告者 河野正輝（熊本学園大学）

二〇一一年一月五日（土） 第四〇一回

「高齢者・養護者の地域生活支援」

報告者 阿部和光（久留米大学）

「事業譲渡と解雇事件訴訟の承継拒絶」

報告者 野田 進（九州大学）

### 九州大学産業法研究会

第六一八回例会 平成二十三年四月一六日（土）

（判例研究）

最高裁判平成二十二年七月一五日判決判時二〇九一号九〇頁

「アパマンショップHD株主代表訴訟上告審判決」

報告者 上田純子（九州大学）

第六一九回例会 平成二十三年五月二一日（土）

（研究報告）

「アメリカのパートナーシップ型事業体における利益分配と退出の仕組みと法理」

報告者 井上能孝（中村学園大学）

（判例研究）

東京高判平成二十二年三月二四日判決資料版商事法務三一五号三三三頁（LEX/DB25463754）

「株式取得のための資金借入につき会社が連帯保証人となることは利益供与か」

報告者 若色敦子（熊本大学）

第六二〇回例会 平成二三年六月二五日（土）

頁

〔研究報告〕

「MBOにおける少数派株主保護—少数派株主が会社から締め出されず株主としてとどまる利益の保護を中心として」

「新設会社分割において、新設会社が法人格否認の法理により分割会社と同様の責任を負うとされた事例」

報告者 横尾 亘（西南学院大学）

しつ）

第六二二回例会 平成二三年九月一七日（土）

報告者 藤田真樹（九州大学大学院協力研究員）

〔研究報告〕

〔研究報告〕

「使用利益賠償に関するドイツにおける消費者保護の動向」

「株主名簿の閲覧謄写請求権—日米比較と制度提案—」

向」

〔判例研究〕

報告者 廣瀬孝壽（北九州工業高等専門学校）

奈良地判平成二二年八月二七日判決判タ一三四一号二一〇頁

第六二一回例会 平成二三年七月一六日（土）

〔判例研究〕

「精神障害による自殺未遂と高度障害保険金請求」

東京高裁平成二二年一月二四日判決判時二一〇三号二四頁

報告者 遠山 聡（熊本大学）

四頁

第六二三回例会 平成二三年一〇月一五日（土）

「発行会社の臨時報告書虚偽記載等を原因として、株主であった者が、民事再生手続きが開始された発行会社に対し、再生債権として届け出た損害賠償請求権の査定金額に関する事例」

〔審決・判例研究〕

報告者 前越俊之（福岡大学）

「株式会社ディー・エヌ・エーに対する排除措置命令について」

額に関する事例」

公正取引委員会排除措置命令（平成二三年六月九日）

報告者 前越俊之（福岡大学）

〔平成二三年（措）第四号・審決集未登載〕

〔判例研究〕

報告者 泉 日出男（西日本短期大学）

福岡地裁平成二二年一月一四日判決金判一三六四号四二

〔研究報告〕

「因果関係不存在特則とゴールド免許問題」

報告者 佐野 誠（福岡大学）

第六二四回例会 平成二三年一月一九日（土）

（判例研究）

最高裁決定平成二三年四月一九日決定（平成二二年

（許）第三〇号）

「組織再編に関する株式買取請求における『公正な価格』の算定基準、算定方法―楽天対TBS株式買取価格決定申立事件最高裁許可抗告審決定」

報告者 潘 秀麗（九州大学大学院）

（研究報告）

「従業員利益の保護と会社法（従業員の過労死に対する取締役の責任）」

報告者 山口幸代（熊本大学）

第六二五回例会 平成二三年一月一九日（月）

（講演）

「『法規範』としての公正な会計慣行：平成二〇年七月

一八日最高裁判決を中心に」

講演者 片木晴彦（広島大学）

（講演）

「監査に対する期待の拡大―大王製紙事件を題材とし

つ」

講演者 弥永真生（筑波大学）

第六二六回例会 平成二三年一月二一日（土）

大阪地判平成二一年五月一八日判決判時二〇八五号一五

二頁・判タ一三二二号一八八頁

「酒気帯び運転免責条項の制限的解釈」

報告者 原 弘明（京都学園大学）

（研究報告）

「日本会計基準と国際会計基準の規範に関する一考察」

報告者 徐 陽（九州共立大学）

## 民法法研究会

第二四二回例会 二〇二一年二月五日（土）

（研究報告）

第一報告者 原 惠美（九州大学准教授）

「フランスにおける「集合物」論：総体（univer-

salite）論の展開との関わりにおいて」

第二報告者 中山布紗（北九州市立大学准教授）

「フランスにおける虚偽表示確認の訴えの機能―序論―

虚偽行為（simulation）において、顕示証書（表見的な合

意)を援用する第三者と反対証書(当事者間の真の合意)を援用する第三者の権利の優劣を決する局面に着目して」

第二四三回例会 二〇一一年四月九日(土)

(研究報告)

第一報告者 中山布紗(北九州市立大学准教授)

「虚偽行為(simulation)における顕示証書(表見的な合意)を援用する第三者と反対証書(当事者の真の合意)を援用する第三者の優劣決定―フランスにおける虚偽行為確認の訴えの機能に関する研究の前提として―」

第二報告者 田畑嘉洋(九州大学博士後期課程)

「瑕疵担保責任における瑕疵概念と法的性質の關係に関する一考察―ドイツにおける瑕疵概念論の展開を中心として―」

第二四四回例会 二〇一一年五月一四日(土)

(研究報告)

報告者 中山布紗(北九州市立大学准教授)

「フランスにおける「虚偽表示確認の訴え」の實際的機能―詐害行為取消権との關係から―」

(博士論文進捗報告)

第一報告者 菅尾 暁(九州大学法学研究院協力研究員)

「ローマ法における利息制限制度について」

第二報告者 采本剛史(九州大学博士後期課程)

「Justinianus 帝期における donatio 制度の実態」

第二四五回例会 二〇一一年六月一日(土)

(研究報告)

報告者 廣瀬孝壽(北九州工業高等専門学校)

「使用利益賠償に関するドイツにおける消費者保護の動向」

第二四六回例会 二〇一一年一〇月二九日(土)

(博士論文進捗報告)

第一報告者 戦 東昇(九州大学博士後期課程)

「役務提供契約の解消に関する比較法的考察」

第二報告者 西内祐介(近畿大学法学部講師)

「権限踰越の表見代理における本人帰責要件―「禁反言

による代理(Agency by estoppel)」再考―」

第三報告者 采本剛史(九州大学博士後期課程)

「D. 39, 6, 26 における相互になされた死因贈与の性質」

第二四七回例会 二〇一一年一二月三日(土)

(研究報告)

報告者 中山布紗(北九州大学)

「債務者保護の観点からみる債権譲渡禁止特約の意義

―最高裁判平成二十二年三月二七日第二小法廷判決(民集六三

「卷三号四四九頁」の検討を通じて―

## 民事手続研究会

平成二三年三月一九日（土）

『自己利用文書』該当性の要件について

―最（二小）決平成二二年四月二二日裁時一五〇六号一頁の検討を中心に―

濱崎 録（熊本大学）

平成二三年一〇月二九日（土）

民事訴訟における証拠禁止（Beweisverbot）

安井英俊（福岡大学）

権利能力なき社団に対する債務名義にもとづく第三者名義の不動産の差押え・仮差押えの方法

―最二小決平二二年二月九日民集六五卷二号六六五頁の検討―

堀野 出（九州大学）

平成二三年一二月一〇日（土）

会社の組織に関する訴えの被告適格―手続法からの分析

松原弘信（熊本大学）

## 福岡民事訴訟判例研究会

### 【判例研究】

平成二三年一月二二日（金）

談合による損害賠償額が民事訴訟法二四八条に基づき契約金額の八パーセントと算定された事例（名古屋地判平成二一・八・七判時二〇七〇号七七頁）

鈴木拓磨（福岡地裁）

平成二三年二月二五日（金）

権利能力のない社団を債務者とする金銭債権を表示した債務名義を有する債権者が、当該社団の構成員全員に総有的に帰属し、当該社団のために第三者がその登記名義人とされている不動産に対して強制執行をしようとする場合における申立ての方法（最三小判平成二二・六・二九判時二〇八二号六五頁）

園田賢治（広島大学〔現・同志社大学〕）

平成二三年五月二〇日（金）

即時抗告申立書の写しを即時抗告の相手方に送付するな（として相手方に攻撃防御方法の機会を与えることなく、相手方の申立てに係る文書提出命令を取り消し、同申立

てを却下した抗告裁判所の審理手続に違法があるとされた事例（最二小決平成二三・四・一三裁時一五三〇号一頁）

國井香里（福岡地裁）

平成二三年六月二四日（金）

原告らが、建物所有権保存登記のうち被告の持分に関する部分のみの抹消登記手続を求めているにもかかわらず、裁判所が、被告に対し、これを超えて本件保存登記全部の抹消登記手続を命ずることは、当事者が申し立てていない事項についてまで判決をした違法があるとした事例（最三小判平成二二・四・二〇判時二〇七八号二二頁）

鶴田 滋（九州大学）

平成二三年七月一五日（金）

固有必要的共同訴訟において合一確定の要請に反する判決がされた場合と不利益変更禁止の原則（最三小判平成二二・三・一六判タ一三二五号八二頁）

中野智昭（福岡地裁）

平成二三年九月一六日（金）

給付の訴えにおける原告適格（最三小判平成二三・二・一五判時二一一〇号四〇頁）

上田竹志（九州大学）

平成二三年一〇月二一日（金）

一 訴訟手続係属中の事件当事者から吸収分割により権利義務を承継した者がその訴訟手続の当事者たる地位をも継承するには、係争物譲渡の場合に準じて、参加又は引受承継の手続が必要となる。

二 訴訟手続係属中の事件当事者から吸収分割により権利義務を承継した者が訴訟受継の申立てを行い、当該事件当事者も明示的に訴訟脱退を行わず、そのまま当然承継として取り扱った原判決について、控訴審において、責問権の放棄により適法な参加承継及び訴訟脱退が行われたものと取り扱った事例（福岡高那覇支判平成一九・五・二四公刊物未登載）

佐藤丈宜（福岡地裁）

平成二三年一二月一日（木）\*合同判例研究会

損害額の認定について（最三小判平成二〇・六・一〇判時二〇四二号五頁）

伊東俊明（岡山大学）

九州国際私法研究会

第三七回九州国際私法研究会（二〇二一年二月三日）

## 政治研究会

第一報告「判例評釈」 「結婚相手紹介会社を通じて知り

合った日本人男と中国人女間の婚約の成立及び  
婚約不履行に基づく損害賠償請求の準拠法（東

京地判平成二十二年六月二十九日）」

報告者 北坂尚洋（福岡大学准教授）

第二報告「フランス判例における著作者人格権の準拠法

について」

報告者 羽賀由利子（九州大学大学院法学府博士課程）

第三報告「信託準拠法の立法論的考察」

報告者 八並 廉（九州大学大学院法学府 LL.D.プロ

グラム・日本学術振興会特別研究員 DC）

第三八回九州国際私法研究会（二〇一一年四月七日）

第一報告“Classification of Trust Laws and Choice-of-Law Rule”

報告者 Ren YATSUNAMI (LL.D. Candidate of  
Kyushu Univ, JSPS research fellow)

第二報告“Institutional Approach to Private International Law”

報告者 Paulus JURCYYS (LL.D. (Kyushu), JSPS  
foreign postdoctoral fellow)

二〇一一年四月一六日（土）

『政治研究』第五八号合評会・総会

二〇一一年五月二一日（土）

「ルイス・C・レヴィンの『ネイティブ・アメリカニズム』論―ネイティブと外人（エイリアン）―」

報告者 山中亜紀（九州大学大学院法学研究院協力研究員）

「包摂的シテイズンシップ教育論―その批判的撰取へ向けへ―」

報告者 蓮見二郎（九州大学大学院法学研究院准教授）

二〇一一年六月一八日（土）

「ヨーロッパ初期近代における国家形成とマイノリティ―終末論をめぐる予備的考察―」

報告者 安武真隆（関西大学政策創造学部教授）

「政治記者の取材手法と限界―八〇年代の自民党政治を中心として―」

報告者 溝越 明（九州大学大学院法学研究院教授・西  
日本新聞特別編集委員）

二〇一一年七月一六日（土）

「平成初期における『政治改革』期の研究―竹下内閣から細川内閣まで―」

報告者 吉田健一（鹿児島大学稲盛アカデミー特任講師）

「新しい社会的危機と福祉政策の転換」

報告者 廣澤孝之（福岡大学法学部教授）

二〇一一年一〇月一五日（土）

「ヒュームにおける穏和な情念・歴史・政治」

報告者 鎌田厚志（九州大学大学院法学研究院協力研究員）

「現代日本における政治参加研究の課題と方法―川辺川ダム開発の事例研究による知見から―」

報告者 土肥勲嗣（九州大学大学院法学研究院専門研究員）

二〇一一年一二月一五日（木）

「多数の専制の見分け方」

報告者 関口正司（九州大学大学院法学研究院教授）

「社会と境界」

報告者 杉田 敦（法政大学法学部教授）

二〇一一年一二月一五日（木）

研究セミナー「シヴィリティをめぐる東西の対話―礼節、市民性、公共圏―」

主催 九州大学大学院比較社会文化研究院 施光恒研

究室

共催 九州大学政治研究会

第一部 日本と西洋におけるシヴィリティ

「西洋におけるシヴィリティの観念」

報告者 木村俊道（九州大学大学院法学研究院教授）

コメント 野々村淑子（九州大学大学院人間環境学研究院准教授）

院准教授）

「東洋におけるシヴィリティの実践」

報告者 池上英子（米国 New School for Social

Research 社会学部教授）

コメント 中野三敏（九州大学文学部名誉教授・文化功

労者）

第二部 パネル・ディスカッション

「シヴィリティをめぐる東西の対話―礼節、市民性、公

共圏―」

パネリスト 中野三敏 池上英子 野々村淑子 木村俊道